

令和元年度

清瀬市下水道事業会計決算審査意見書

清瀬市監査委員



2清監収第1005号の2
令和2年8月17日

清瀬市長 渋谷 金太郎 殿

清瀬市監査委員 日下 直喜

清瀬市監査委員 小西 みか

令和元年度清瀬市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき、
審査に付された令和元年度清瀬市下水道事業会計決算について審査した結果、別
紙のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の基準	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点及び実施内容	1
第6	審査の結果	1
1	業務状況	2
2	予算決算の状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の状況	3
3	経営成績	4
(1)	概況	4
(2)	収益及び費用	4
(3)	下水道使用料の収入状況	5
4	財政状況	5
(1)	資産	5
(2)	負債・資本	5
5	資金収支状況	7
6	経営指標	8
7	総括	9

—— 凡 例 ——

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位とした。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位以下を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、全体が100になるよう一部調整した。
- 4 「—」は、該当数値のないものである。

令和元年度清瀬市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度 清瀬市下水道事業会計決算

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第3 審査の基準

清瀬市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠

第4 審査の期間

令和2年6月10日から8月14日まで

第5 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、令和元年度清瀬市下水道事業会計決算書及び決算附属書類が関係法令に適合し、かつ正確であるかどうかを主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類との照合や担当課長等との事情聴取その他必要と認められた審査手続により実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りはないものと認められた。

また、事務事業執行に係る事務処理手続についても法令等に従っておおむね適正に処理されていると認められた。

1 業務状況

当年度末における処理区域内人口は、前年度と比較して 0.1 ポイント減少し、74,658 人である。また、年間総処理水量は、8,949,233 m³で前年度と比較して 10.7 ポイント増加している。これは、大型台風などの影響により雨水が流入したことなどが原因として考えられる。一方、年間有収水量は 0.4 ポイントの減少となり、有収率は、前年度に比べ 9.9 ポイント減の 82.8%となっている。

区 分	平成30年度末	令和元年度末	増減	増減率
行政区域内人口 A	74,714	74,663	△ 51	△ 0.1
処理区域内人口 B	74,709	74,658	△ 51	△ 0.1
普及率(B/A)	100.0	100.0	0.0	0.0
水洗化人口 C	74,335	74,309	△ 26	0.0
水洗化率(C/A)	99.5	99.5	0.0	0.0
年間総処理水量	8,086,771	8,949,233	862,462	10.7
一日平均処理水量	22,156	24,451	2,295	10.4
年間有収水量	7,435,034	7,408,437	△ 26,597	△ 0.4
一日平均有収水量	20,370	20,242	△ 128	△ 0.6
有収率	91.9	82.8	△ 9.1	△ 9.9

* 「有収水量」は、総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額 1,154,062,000 円に対し、決算額が 1,193,895,769 円で収入率は 103.5%、下水道事業費用は、予算額 1,113,922,000 円に対し決算額は 1,081,087,943 円で、執行率は 97.1%である。この結果、収支差引額は、112,807,826 円の黒字であった。

収益的収支の決算状況

単位 (円・%)

科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	収入率
下水道事業収益	1,154,062,000	100.0	1,193,895,769	100.0	103.5
営業収益	975,280,000	84.5	990,699,790	83.0	101.6
営業外収益	178,782,000	15.5	203,195,979	17.0	113.7
科 目	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	執行率
下水道事業費用	1,113,922,000	100.0	1,081,087,943	100.0	97.1
営業費用	1,012,021,000	90.9	1,001,851,326	92.7	99.0
営業外費用	100,701,000	9.0	79,212,998	7.3	78.7

特別損失	200,000	0.0	23,619	0.0	11.8
予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0
収支差引額	40,140,000	-	112,807,826	-	-

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額 162,680,000 円に対し、決算額が 171,946,324 円で収入率は 105.7%、資本的支出は予算額 495,603,000 円に対し、決算額 475,595,300 円で、執行率は 96.0%である。収支差引額は前年度資本的収支不足額の補てん財源として充当する 40,000,000 円を収入額から除くと 343,648,976 円の収入不足となる。

この不足に対しては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,246,363 円、過年度分損益勘定留保資金 34,555,878 円、当年度分損益勘定留保資金 290,348,888 円及び当年度未処分利益剰余金処分数額 8,497,847 円によって補てんしている。

資本的収支の決算状況

単位（円・%）

科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	収 入 率
資本的収入	162,680,000	100.0	171,946,324	100.0	105.7
企業債	115,100,000	70.8	141,700,000	82.4	123.1
他会計出資金	39,677,000	24.4	21,542,785	12.5	54.3
負担金等	2,979,000	1.8	3,779,510	2.2	126.9
固定資産売却代金	4,924,000	3.0	4,924,029	2.9	100.0
科 目	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	執 行 率
資本的支出	495,603,000	100.0	475,595,300	100.0	96.0
建設改良費	150,392,000	30.3	131,763,718	27.7	87.6
企業債償還金	345,211,000	69.7	343,831,582	72.3	99.6
収支差引額	△ 332,923,000	-	△ 303,648,976	-	-

(3) 企業債の状況

前年度末における企業債の残高は、3,597,605,025 円であり、当年度中の借入額は 141,700,000 円、当年度中の償還額は 343,831,582 円であったことから、当年度末における残高は 3,395,473,443 円である。これは、前年度末と比較して 202,131,582 円の減となっている。

企業債の状況

単位（円）

種 別	前年度末残高	当年度借入金	当年度償還高	当年度末残高
公共下水道事業分	1,905,535,982	117,500,000	173,468,457	1,849,567,525
流域下水道事業分	600,002,203	24,200,000	45,719,882	578,482,321
資本費平準化債	1,051,566,840	0	112,643,243	938,923,597

公営企業会計適用債	40,500,000	0	12,000,000	28,500,000
合 計	3,597,605,025	141,700,000	343,831,582	3,395,473,443

3 経営成績

(1) 概 況

当年度の経営成績（損益計算）は、下水道事業収益が 1,118,645,916 円（営業収益 915,153,454 円、営業外収益 203,492,462 円）で、対する下水道事業費用は 1,015,807,181 円（営業費用 965,910,391 円、営業外費用 48,905,850 円、特別損失 990,940 円）となり、差し引き 102,838,735 円の黒字である。

(2) 収益及び費用

当年度の下水道事業収益は、前年度に比べ 66,857,880 円増の 1,118,645,916 円で、そのうち、経営の根幹をなす営業収益は前年度に比べ 17,752,607 円増の 915,153,454 円（下水道使用料 882,209,674 円、他会計負担金 32,485,627 円等）で、収益全体の 81.8%を占めている。

営業外収益は、前年度に比べ 49,105,273 円増の 203,492,462 円（他会計負担金 39,944,881 円、補助金 12,849,000 円、長期受金戻入 150,402,098 円等）となっている。

一方、下水道事業費用は、前年度に比べ 38,333,129 円増の 1,015,807,181 円で、そのうち、営業費用は前年度に比べ 51,698,851 円増の 965,910,391 円（流域下水道費 314,855,819 円、総係費 138,298,139 円、減価償却費 440,750,986 円等）で、費用全体の 95.1%を占めている。

これに営業外費用及び特別損失を加えた下水道事業費用と前述の下水道事業収益との差引額 102,838,735 円が当年度純利益となり、前年度に比べ 28,524,751 円の増となっている。

収益費用の状況

単位（円（税抜）・％）

科 目	平成 30 年度	令和元年度	差引増減	対前年比
下水道事業収益	1,051,788,036	1,118,645,916	66,857,880	6.4
営業収益	897,400,847	915,153,454	17,752,607	2.0
下水道使用料	879,166,794	882,209,674	3,042,880	0.3
他会計負担金	17,549,908	32,485,627	14,935,719	85.1
受託工事収益	0	0	0	-
その他営業収益	684,145	458,153	△ 225,992	△ 33.0
営業外収益	154,387,189	203,492,462	49,105,273	31.8
他会計負担金	5,698,535	39,944,881	34,246,346	601.0
補助金	5,785,000	12,849,000	7,064,000	122.1
長期前受金戻入	142,859,683	150,402,098	7,542,415	5.3
雑収益	43,971	296,483	252,512	574.3
下水道事業費用	977,474,052	1,015,807,181	38,333,129	3.9
営業費用	914,211,540	965,910,391	51,698,851	5.7

管渠費	79,894,041	72,005,447	△ 7,888,594	△ 9.9
流域下水道費	284,534,538	314,855,819	30,321,281	10.7
総係費	131,109,298	138,298,139	7,188,841	5.5
減価償却費	418,673,663	440,750,986	22,077,323	5.3
営業外費用	57,464,509	48,905,850	△ 8,558,659	△ 14.9
支払利息	56,868,916	48,886,798	△ 7,982,118	△ 14.0
雑支出	595,593	19,052	△ 576,541	△ 96.8
特別損失	5,798,003	990,940	△ 4,807,063	△ 82.9
過年度損益修正損	117,395	23,619	△ 93,776	△ 79.9
その他特別損失	5,680,608	967,321	△ 4,713,287	△ 83.0
当年度純利益	74,313,984	102,838,735	28,524,751	38.4

(3) 下水道使用料の収入状況

令和元年度分の下水道使用料は、調定額 957,731,802 円に対し、収入済額 879,445,505 円であった。この結果収納率は 91.8% 未収入額は 78,286,297 円である。

過年度分については、未収金額 73,532,961 円に対し、収入済額は 71,755,093 円で収納率は 97.6%である。令和元年度においては、不納欠損額 280,064 円、過年度減額更正額 23,619 円により未収金残高は 1,472,185 円である。

下水道使用料収納状況

単位 (円 (税込) ・ %)

区分	調定額	収入済額	未収入額	収納率
当年度分	957,731,802	879,445,505	78,286,297	91.8

区分	未収金額	収入済額	不納欠損額	過年度減額更正額	未収金残高	収納率
過年度分	73,532,961	71,755,093	282,064	23,619	1,472,185	97.6

4 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は前年度に比べ 556,859,464 円減の 11,481,066,908 円でその内訳は、固定資産が 11,163,697,620 円、流動資産が 317,369,288 円となっている。

固定資産は、有形固定資産が 10,499,976,487 円、無形固定資産が 663,721,133 円となっており、流動資産は現金預金が 208,903,599 円、未収金が 108,465,689 円となっている。

(2) 負債・資本

負債の合計額は前年度に比べ 681,240,984 円減の 8,295,792,442 円で、その内訳は、固定負債が 3,078,369,590 円、流動負債が 468,602,705 円及び繰延収益が 4,748,820,147 円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債

が 317,103,853 円、未払金が 145,898,042 円、引当金が 4,815,000 円、その他流動負債が 785,810 円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が 5,041,264,290 円、長期前受金収益化累計額が△292,444,143 円となっている。

資本の合計額は前年度に比べ 124,381,520 円増の 3,185,274,466 円で、その内訳は、資本金が 3,008,121,747 円で、そのうち繰入資本金が 81,228,785 円となっている。また、剰余金は、利益剰余金が 177,152,719 円となっている。

貸借対照表の状況

単位 (円 (税抜) ・%)

科 目	平成 30 年度	令和元年度	差引増減	対前年比
資産合計	12,037,926,372	11,481,066,908	△ 556,859,464	△ 4.6
固定資産	11,302,437,466	11,163,697,620	△ 138,739,846	△ 1.2
有形固定資産	10,619,346,278	10,499,976,487	△ 119,369,791	△ 1.1
無形固定資産	683,091,188	663,721,133	△ 19,370,055	△ 2.8
流動資産	735,488,906	317,369,288	△ 418,119,618	△ 56.8
現金預金	652,483,187	208,903,599	△ 443,579,588	△ 68.0
未収金	83,005,719	108,465,689	25,459,970	30.7
資産合計	12,037,926,372	11,481,066,908	△ 556,859,464	△ 4.6
負債合計	8,977,033,426	8,295,792,442	△ 681,240,984	△ 7.6
固定負債	3,256,767,056	3,078,369,590	△ 178,397,466	△ 5.5
企業債	3,256,767,056	3,078,369,590	△ 178,397,466	△ 5.5
流動負債	1,009,964,177	468,602,705	△ 541,361,472	△ 53.6
企業債	340,837,969	317,103,853	△ 23,734,116	△ 7.0
未払金	663,532,745	145,898,042	△ 517,634,703	△ 78.0
引当金	4,815,000	4,815,000	0	0.0
その他流動負債	778,463	785,810	7,347	0.9
繰延収益	4,710,302,193	4,748,820,147	38,517,954	0.8
長期前受金	4,850,878,723	5,041,264,290	190,385,567	3.9
長期前受金収益化 累計額	△ 140,576,530	△ 292,444,143	△ 151,867,613	△ 108.0
資本合計	3,060,892,946	3,185,274,466	124,381,520	4.1
資本金	2,986,578,962	3,008,121,747	21,542,785	0.7
固有資本金	2,926,892,962	2,926,892,962	0	0.0
繰入資本金	59,686,000	81,228,785	21,542,785	36.1
剰余金	74,313,984	177,152,719	102,838,735	138.4
利益剰余金	74,313,984	177,152,719	102,838,735	138.4
負債資本合計	12,037,926,372	11,481,066,908	△ 556,859,464	△ 4.6

5 資金収支状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次の表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や未収金及び未払金等の増減により、前年度に比べ 47,202,464 円増加し、394,454,056 円のプラスとなっていることから、通常の業務活動の実施により現金を収入できている。

将来に向けた運営基盤確立のために行う投資活動に係る資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、平成 30 年度に資産計上した雨水幹線整備その 3 に係る未払金（566,216,274 円）を令和元年度に支出したことから、当年度に取得した有形固定資産による支出額よりも大きな支出額となっている。

企業債などの借入、返済による収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、令和元年度は起債対象となる建設改良工事の事業規模が小さく、それに伴い企業債収入が減少したことから、184,687,870 円のマイナスに転じた。

これにより、令和元年度は 443,579,588 円の資金減となり、期首の資金残高を加えると期末時点の資金残高は、208,903,599 円となった。

キャッシュ・フローの状況

単位（円（税抜））

科 目	平成 30 年度	令和元年度	差引増減
1 業務活動による キャッシュ・フロー	347,251,592	394,454,056	47,202,464
当年度純利益	74,313,984	102,838,735	28,524,751
減価償却費	418,673,663	440,750,986	22,077,323
賞与引当金増減	3,997,000	0	△ 3,997,000
法定福利費増減	818,000	0	△ 818,000
貸倒引当金増減	2,002,588	△ 3,671	△ 2,006,259
長期前受金戻入	△ 142,859,683	△ 150,402,098	△ 7,542,415
支払利息・企業債取扱諸費	56,868,916	48,886,798	△ 7,982,118
未収金増減	16,579,103	△ 36,634,119	△ 53,213,222
未払金増減	△ 26,911,616	38,943,017	65,854,633
その他流動負債増減	778,463	7,347	△ 771,116
小 計	404,260,418	444,386,995	40,126,577
利息及び企業債取扱諸費支払い額	△ 57,008,826	△ 49,932,939	7,075,887
2 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 274,217,321	△ 653,345,774	△ 379,128,453
有形固定資産取得 による支出	△ 422,648,654	△ 643,933,196	△ 221,284,542
有形固定資産売却 による収入	0	4,559,287	4,559,287

無形固定資産取得による支出	△ 38,809,847	△ 26,890,103	11,919,744
国庫補助金等収入	182,720,799	9,416,000	△ 173,304,799
負担金収入	4,520,381	3,502,238	△ 1,018,143
3 財務活動による キャッシュ・フロー	392,642,266	△ 184,687,870	△ 577,330,136
一時借入収入	260,000,000	0	△ 260,000,000
一時借入金返済支出	△ 260,000,000	0	260,000,000
建設改良目的企業債収入	687,900,000	141,700,000	△ 546,200,000
建設改良目的企業債償還支出	△ 365,443,734	△ 335,930,655	29,513,079
その他企業債収入	18,000,000	0	△ 18,000,000
その他企業債償還支出	△ 7,500,000	△ 12,000,000	△ 4,500,000
他会計出資収入	59,686,000	21,542,785	△ 38,143,215
資金増加・減少額	465,676,537	△ 443,579,588	△ 909,256,125
資金期首残高	186,806,650	652,483,187	465,676,537
資金期末残高	652,483,187	208,903,599	△ 443,579,588

6 経営指標

令和元年度の経営状況について、いくつかの指標にあてはめたものが次の表である。

経営の安定性を示す「経常収支比率」は 100%を超えており、単年度の収支では黒字となっている。

「経費回収率」は 93.6%であり、使用料単価を基準とした場合、汚水処理に要する原価の方が、大型台風の雨水流入などの影響もあり 1 m³あたり 8.2 円上回っている。

経営指標

区分	算式	平成30年度	令和元年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.2	110.2
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	72.8	67.7
使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	118.2	119.1
汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$	124.9	127.3
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	94.6	93.6

* 各指標について

【経常収支比率】

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の割合で、収益的収支の経営状況を分析するもので、100%以上であるときは経営が安定しているといえる。

【流動比率】

短期債務に対する支払い能力を示す。1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との比較で、比率が高いほど短期支払い能力の高さと経営の安全性を示す。

【使用料単価】

有収水量1m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

【汚水処理原価】

有収水量1m³あたりの汚水処理費を示したものの。

【経費回収率】

汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す。

7 総括

清瀬市下水道事業会計は、平成30年4月から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計へ移行することにより、貸借対照表や損益計算書等の財務諸表の作成等を通じて、自らの経営成績や財政状態などの把握・分析が可能となった。

令和元年度は、公営企業会計移行2年目にあたり、新たな監査基準に基づく審査を行ったところ、前年度を上回る102,838,735円の純利益が計上されていることは、経営努力の視点からも一定の評価をすることができるところであるが、汚水処理にかかる原価が使用料単価に比べて8.2円上回り、経費回収率も昨年度に比べ1.0ポイント減少するなど厳しい経営状況であった。これは、いわゆるゲリラ豪雨や大型台風などの影響により、不明水が清瀬水再生センターへ多く流入したことが原因として考えられることから、この対策を推進することが必要である。一方で、事業収益の根幹をなす使用料収入は、少子高齢化の進行による人口の減少、市民の節水意識の向上及び節水機器の普及などの要因により、今後は減収も見込まれ極めて厳しい状況である。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共水域の水質保全などのための重要な事業であり、今後も「清瀬市下水道ストックマネジメント計画」に基づく適正な施設の維持管理を図りつつ、令和2年度に「清瀬市下水道事業経営戦略」を策定する中で、中長期的な視野をもって収益の確保、更なるコストの縮減に取り組むとともに、新型コロナウイルスなどの影響等を十分注視しながら、より効率的で安定した経営に努められることを期待するものである。